

# 経済研究

第 18 卷 第 1 号

January 1967

Vol. 18 No. 1

## 成長局面と趨勢加速

大 川 一 司

### 序 説

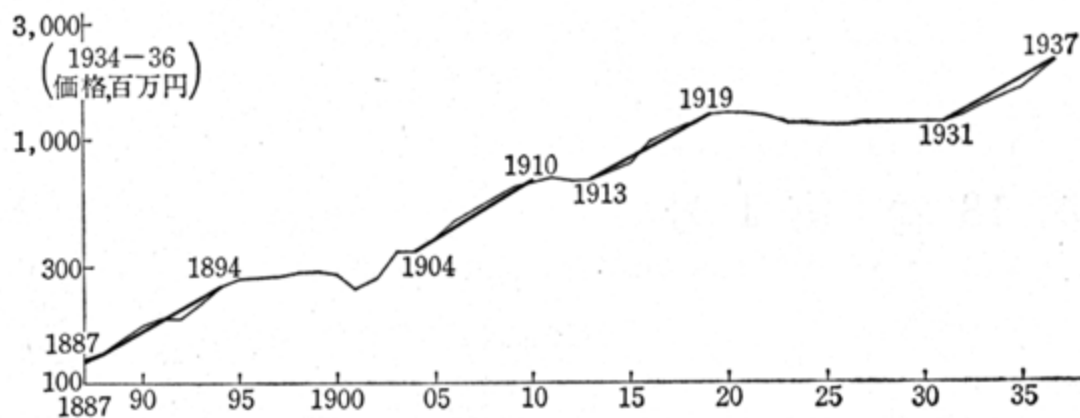
日本経済の1世紀にわたる成長径路にたいする数量的な接近はこの10年にかなり進歩した。とりわけ「長期経済統計」の整備に関するわれわれの共同研究が進むにしたがって、この種の接近は最近著しく容易になりつつある。しかしながら、なお包括的分析を真に行いうる段階ではなく、現在のところ撰んだ特定のテーマについて部分的分析を深めることで満足しなければならない。

この論文の目的は、投資ないし資本蓄積の速度に焦点をあて成長の局面と趨勢に見出される特徴を部分接近的に明かにすることである。西欧の先進諸国の経験に関するこの分野の研究成果は数多い。それらを通じて見出される太い線を一方においてふまえ、他方において日本の経験を検討してみるならば、少くとも3つの現象に人は分析的興味をそそられるであろう。第1に資本形成の速度はなめらかに変化せず特定の成長局面で著しく加速されてきたこと。第2に資本形成の産出高にたいする比率(以下簡単に資本形成比率または投資比率という)は趨勢的な上昇傾向を力強く示してきたようにみえること。第3に、戦後の高度成長

をへて到達した現在の資本形成比率は国際的に稀な高い値であることである。ここでは“投資スパート” Investment spurt および“加速局面” Acceleration phase という2つの概念を導入することによって、これらの現象の統一的理解を企ててみたい。

第I節では統計的事実の簡略な提示にもとづき、投資スパートという概念の有効性を示したい。篠原、藤野、塩野谷、南の諸氏、そして筆者等によって長期波動の存在が日本経済について意見の相違をなお残しつつもとにかく確認されている。この波動の上向局面の中核をなすものとして投資スパートを位置づける。第II節では“加速局面”を趨勢的な意味について論ずる。それは長期波動を貫いて存在するセキュラーな期間に関する。すでにGNP、労働力当りGNP等の成長率について趨勢加速の現象を筆者等は指摘したことがある。これらとの関係をも含めて、資本の形成ないし蓄積の加速局面の内容を明かにしたい。最後に第III節では以上の諸現象の要因について説明を企てるが、この部分は暫定的な性質のものでなお不十分である。しかし主としてスパートと加速局面を統一的理解する視点から、それを試みてみたいとおもう。

図 1 繰り返された投資スパート：新投資系列



### I 投資スパート

スパートとは一般に「にわかには速力を出すこと」だが、われわれがとくに投資スパートというときは、アグレゲートにみて投資速度が爆発的に増大し、それが通常の景気循環にみられる投資ブームの期間を超えて持続する現象をさす。経済の特定部門にのみ限られた現象でないこと、投資は国内固定資本形成に関すること、“爆発的”とはその速度増大へのスタートがするどい非連続性をもつこと、こうした性質をもつ。経験的にそれは日本ではおよそ6-7年の持続期間をもった。通常の景気循環の長さ(この場合7ヶ年)で移動平均したあとにセカンダリーな現象として、つまり特殊な成長局面として明確に把握されるわけである。

戦後経済については、期間不足のためまだ十分な統計的操作をほどこせないが、かなり典型的な投資スパートを認めることができる。国内粗固定投資の年平均増大率は1955-57年に32%という異常な大いさに突如上昇し小休止の後再び1959-61年に30%を経験した。1956-61の期間を投資スパートと考えることは一般の常識に合致するであろう。2点について補助的説明が必要である。前述の小休止の間は、強い投資誘因の継続的な存在が引きしめ政策によって一時的におさえられていたにすぎない。1962年以降はスパートの余波の影響を残しつつも異常に強い投資誘因は消滅したとみられる。

類似した現象が戦前の成長径路の上にも繰り返して生じたことを確認しようとおもうのだが、これについてはやや詳細な説明をする任務がある。一般になじまれたことではないし、データもなお弱い点を含むからである。しかしここでは紙幅の関係上、図1に示されたグラフによって概観を与え、いささか計数的説明を加えるにとどめる。

そこには新投資<sup>1)</sup>の動向が1886年以降1937年まで描かれている。一見明かなように系列の傾斜にみられる投資の増大率(または減少率)はなめらかではなく、ステップ型の変化を示す。いまずるどい上昇の期間に着目し、それらの持続期間を次のように画する。

(1) 1888-1894(7年)	10.0 %
(2) 1905-1910(6年)	11.1
(3) 1914-1919(6年)	10.6
(4) 1932-1937(6年)	7.9

それぞれの期間についていささか説明を要しよう。1885年に松方デフレが終り、それ以後、日本は近代経済成長の径路へスタートしたとわれわれは見るが、期間(1)はそれが最初の投資速度の加速によって起ったことを示す。1891→92にディップを生ずるがすぐ再び加速して1894年にいたる。

1) この新投資系列は粗資本ストック(1934-36年価格)の7ヶ年移動平均値について前年にたいする当年の増分(又は減分)として計算された。範囲は住宅を含む消費者耐久財、軍需財をすべて除外した再生産可能な物的固定資本に限定されている。データについては大川ほか著『資本ストック』東洋経済新報社、1966年を参照。補填投資を含まないことは需要変動に関連してこの系列を用いることを不適当にするが、他方において生産的キャパシティーの増大に関する投資決意に関係させる系列として適当であろう。ここでの目的に新投資系列がとくに最適であると主張するつもりはない。現在のところ投資の直接推計の改善が進行中であること、第II節での資本蓄積率の論議と直接関係させるのにそれが便利であること、この2つの暫定的理由によるものである。なおこの系列は藤野氏の預金払戻率変化率と期間(2)を除いてよく一致している(同氏『日本の景気循環』、1964、p. 21)。期間(2)の不一致の原因はなお明かでない。

これは GNP の長期波動にあらわれる最初の上向局面 1886-1898 年の中核を形成した投資スパートであったと一応みなしていいとおもう。“一応”という留保は現在のところデータがなお弱いために必要である<sup>2)</sup>。期間(2)は日露戦争後から第1次大戦勃発までの期間——現在のところなお不明な点が多く残っている期間に関する。しかし GNP の成長率にあらわれた上向局面は 1912-14 年にかなりのディップをもちつつも 1905-1919 の長期にわたるとみるとすれば、1905-10 はその第1の投資スパートであると“一応”みなしえよう。“一応”という条件については注1を参照されたい。期間(3)のスパートはその第2に当るが、これが当時、日本経済の停滞への動向を転換した第1次大戦のインパクトによるものであることは説明を要しない。1920年代の長い停滞の後、投資は期間(4)で再び加速過程へ転化してスパートを形成する。これが軍需支出の拡大に影響されたことはいうまでもない。

これら4つのスパート期間の日付けは暫定的なものであり、データの今後の改善や見方の相違によっては1~2年の差は生じえよう。ここでは日付けを確定的に主張するつもりはない。確認したいのは次の事実である。すなわち、戦前の長い成長過程においても、投資速度は停滞状態の後、急激に上昇し6-7年の持続を示すことを繰り返してきて、それらは“投資スパート”とわれわれがよんでいい特徴をほぼもっている。それぞれの期間における投資の平均年増加率を始点と終点のブリッジで試みに計算すれば前頁の期間区分の右側に示したとおり何れも10%ていどである(期間(4)のそれが比較的小さいのは軍事投資除外のため)。他の期間については図1に明かなように投資の増加率はほとんどゼロないし負であることが多いから、4つの期間のそれがとくに大きいことに異論

2) 投資に関する旧江見・ロソフスキー系列によれば第1の上向局面については、投資比率の加速が積極的にみられなかった。このことは日本もノルウェー、スウェーデンとともに、そういう特徴を初期について持ったのではないかという推定に人々を傾かせた。クズネッツとともに筆者もそうであった。しかし新データはこのような推定を否定するようである。

をはさむ余地はない。かくて戦前、戦後を通じて“投資スパート”によって特徴づけうる期間の繰り返しがあったことをここに確認したい。

ところでこの確認の意義は何であろうか。ガーシエンクロンの“初期的大スパート” Initial big spurt の構想が日本経済について有効であることを強く暗示するところにそれはある。周知のように彼のこの構想は歐洲諸国の経験の歴史的分析から生み出されたものであるが、それが経済後進性の問題に不可分離に形成されている点にここでは特別の留意を払う。

「今日発達した多くの国の工業化過程についてわれわれが学ば学ぶほど、いよいよ確信をもって次のことを主張することができる。すなわち、きわめて多くの場合、工業的発展は一定の準備期間を経た後に大スパートの形態をとる。それは相当の期間を通じて異常に速いスピードで進行した」<sup>3)</sup>。

この短い引用文に次の諸性質が彼によって指摘されていることを筆者の整理で附加しよう。(1) 持続期間は短期の景気変動の上昇面をこえてより長い(多くは7-10年)、(2) 生産者財の産出高の増大率がきわだって大きい、(3) 経済後進性が大きいほどスパートはより爆発的に起る、この3つである。このような簡単な叙述がガーシエンクロンの全体系におけるこの構想の位置づけについて誤解を生ずることをおそれる。にもかかわらず彼をひき合に出すのは、彼の“初期的大スパート”こそが系譜的にいってこの種の概念の原型だと信ずるからである。読者はロストウのテイク・オフからハーシュマンの「投資の補完性」等の種々のビック・プッシュ理論を想起してほしい。

筆者がガーシエンクロンの構想の線にそって、いささかスパート概念の修正を試みたのは次の3点である。(1) 工業化についてではなく、国民経済的に考える。(2) 産出高ではなくて資本形成について考える。(3) 初期的な大スパートに限定せずにスパート一般としてその後の成長局面でも繰

3) A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1962, p. 36.

り返して起りうるものとして規定する。つまり「成長局面」の特殊形態である。以上のうち、(1)は基本的なものではあるまい。筆者の理解するかぎり彼は集計量に関するデータの非信頼性を理由としてアグレゲートな論議をさけているらしいからである。(2)もまた基本的相違というよりは(1)からの当然の帰結といえよう。生産者財の生産に関する彼の特徴づけをケインズ的な支出概念に転換した方が今日ではより合理的であろう。最も重要なのは(3)である。筆者の理解するかぎりガーシェンクロンのオリジナルな構想は初期におけるワンスオーバーなスパートにあった。ロシアの場合などについて、彼がその繰り返す可能性を認めているとの指摘もあり、それに反対するつもりはないが、1回限りの大スパートという概念がやはりその本筋とおもう。これを繰り返して起りうるものとして規定した方が、一般的により有効であると筆者は考える。景気変動のパターンによってのみでは十分に理解しえないような投資増大率の加速現象が、経済後進性をもつ国において起りうるための諸条件は、1回かぎりでは必ず消滅することを証明するのはむずかしい。そのような諸条件はいくたびか現出する可能性をみとめる方が考方としても一般性をもつとおもわれるからである。しかしより基本的には日本経済についての経験を卒直に確認し、その理解をこれまでの学問的所産にできるだけ結合して与えたいという筆者の意図による。

## II 長期的な加速局面

投資スパートが繰り返して起った日本経済成長の長期径路は、他方において産出高等のタームで長期波動をもつ。ここではこれに関して蓄積された多くの研究業績に立ち入る余猶をもたない。ごくしぼった範囲において、資本形成とその他の重要なタームとの関連に論及することによって、個々のスパートや波動を貫いた長期的な加速の問題をとり扱ってみたい。

まず投資比率をとり上げよう。表1に2種類の投資比率データが選ばれた特定年について示されている。(A)はさきに注1で限定された意味の新

投資のGDP(同じく7ヶ年移動平均値)にたいする比率を、(B)は江見・ロソフスキー推計の国内粗投資(軍備、住宅を含む)のGNPにたいする比率(ともに移動平均でなく名目の数値)をそれぞれ示す。2つの系列をかかげたのは次の理由による。1つには投資データがなお弱いので偏った判断をさけるため、もう1つには戦後系列への暫定的リンクが(A)では不可能だからである。(A)では前節で画した各投資スパートのはじまる前年と終止年が、(B)ではGNPに関する長期波動の峯と谷の年がそれぞれ選ばれている。

表1 投資の産出高にたいする比率の長期動向

(A)			(B)		
		%			%
1887	(S)	4.6	1888	(T)	7.1
1894	(E)	6.8	1898	(P)	12.6
1904	(S)	7.0	1905	(T)	12.6
1910	(E)	10.5	1919	(P)	16.0
1913	(S)	9.6	1931	(T)	16.5
1919	(E)	13.4	1938	(P)	27.6
1931	(S)	8.4	1954	(T)	20.9
1937	(E)	10.1	1961	(P)	35.2
			1964		32.9

備考: 本文における説明以外に、1.(B)における1888はデータ欠如のため1885の代用。2.戦後は政府公式発表の新データ、1960年価格。3.戦前の投資データは注1に示した「資本ストック」から、GDPは未公表データ。(A),(B)とも1934-36年価格。4.(A)におけるS,Eはスパート開始の前年と終止年を、(B)におけるT,Pは長期波動の谷と峰の年をそれぞれ表す。

投資比率は(A)系列においてS年からE年へ例外なくその値が上昇し、逆にそれはE年からS年へは殆んど不変かまたは低落している。軍備除外のためにとくに小さくなっている1931→1937の場合を除いて、スパート期間中の上昇は一般にかなり著しい。(B)系列についてもT年からP年への投資比率の上昇は明白であり、逆にP年からT年へはそれは殆んど不変である。1938→1954のはげしい低下は戦争の影響による異常な要因を含むが、戦後のピークと一応見做される1961年の値は35.2%というきわめて大きい値で、それから1964年へ若干の低下を示している。

これらの数値は全体として次のことを示す。(1)投資スパートは投資比率を必ずしかも多くの場合著しくひき上げた。(2)その他の期間には投資比率は低下ないし不変の傾向をもった。(3)それらの結果として趨勢的には投資比率は増大の長期傾向を示してきた。この最後の点は1930年代

における軍備の影響を異常な効果としてみることを条件とする。以上は投資比率についての長期的な趨勢加速が投資スパートを動力として形成されたことを意味する。クズネッツがかってデータの存する限り広く国際的に検討したところによれば、粗投資比率は長期にわたって上昇する傾向がある。しかしそれは通常予期されるように規則正しい姿においてではない。長い間ほとんど不変の場合もあるし、また純投資比率は産出高のかなりの成長にも拘らず低下の傾向を示すことさえある<sup>4)</sup>。ここで詳細な検討を広く国際的経験について行う余猶はないが、投資スパートの繰り返しが明瞭にみられた国はないと断言は出来ぬとおもう。前述の日本の経験はしたがってユニークなものといえる<sup>5)</sup>。

ところで投資比率の上昇の含意は何であろうか。きわめて多くの場合、それは貯蓄率の上昇と同じ意味に解されている。事後的に投資と貯蓄が等しいこと等の理由によるものであろう。このいわば慣行的な手法にしたがってこれを国内貯蓄率加速の概略的指標とすることに敢て反対はしない。しかしここでは投資比率を異った含意から定義する方に重点をおこう。

投資比率を  $I/V$  で示す。 $I$  は前節の注1で定義された新投資、 $V$  は GDP とする。 $I/V = \Delta K/K \cdot K/V$  と解する。 $K$  は同じく注1で限定された範囲の資本ストックとする。 $I = \Delta K$  である。つまり投資比率はそれ自身独立なタームではなく、資本蓄積率 ( $\Delta K/K$ ) と資本係数 ( $K/V$ ) の積であると理解する。投資比率は貯蓄率とちがって行動的に定義できないことを思えばこれはむしろ当然であろう。 $K$  を生産的キャパシティの変動をあらわすように定義し計測するのが技術進歩との関係で困難な

ことは周知のとおり、いまは慣行の計測で満足せざるをえない。資本の蓄積率と資本係数はかくてともかく計測することができるから、前者の変化とそれに伴って生ずる後者の変動を対応的に知ることはできる。そして資本係数を技術進歩に関係して変動するように取り扱うように工夫すれば、投資比率の生産的含意はより明確となるであろう<sup>6)</sup>。

表2 資本蓄積率と資本係数：その長期動向

	資本蓄積率 ( $\Delta K/K$ )	資本係数 ( $K/V$ )
(1) 1887-1894	2.13 %	1887 2.91 %
(2) 1894-1904	2.70(2.63)	1894 2.56
(3) 1904-1910	3.91(3.71)	1904 2.03(2.42)
(4) 1910-1913	4.19	1910 2.44
(5) 1913-1919	4.99	1913 2.49
(6) 1919-1931	3.97	1919 2.55
(7) 1931-1937	3.85	1931 2.67
		1937 2.33

備考：Kのデータは前掲書「資本ストック」から、Vのデータは表1と同じ、( )内は1904の代わりに1902をとった時の値。7ヶ年移動平均値について。 $\Delta K/K$  は始年と末年のブリッジによる平均年率。

計測された資本の蓄積率と資本係数の値が表2にかかげてある。前掲の表1で選ばれた年次に対応させてある。これによって次のことがわかる。第1に資本の蓄積率は初期いらい(5)期まで加速傾向をもち、その後若干の減速を示す。戦後の企画庁諸データは正確にこれとリンクしえないが、格段に大きいことは確実である。たとえば比較的戦前データに近い性質のものをとると1953-1960で6.39%であり、その後さらに加速していると推定される。(7)期の値が軍備支出の影響で異常に低下したことをも考慮すれば、資本蓄積率は初期いらい今日まで趨勢加速を基本的には示してきたとみうる。これが投資比率加速の長期局面を形

6) たとえば、最も単純な場合として、ケンドリック方式によって計測された結果が成長率タームで  $G(V) = G(R) + \alpha G(K) + \beta G(L)$  の如く与えられたとする。 $L$  は労働、 $R$  はレシジュアル項。 $\alpha, \beta$  は資本と労働の分配率、 $\alpha + \beta = 1$ 。これを  $G(K) - G(V) = \beta[G(K) - G(L)] - G(R)$  とかきかえれば、左辺の資本係数の変化が、右辺で資本集約度の変化と労働分配率の積とレシジュアル項の変化の差としてあらわされている。 $G(R)$  を単純に技術進歩率とよばないまでも、それが技術進歩にきわめて関連的であるとはいえよう。理論上、これを生産関数的にみればきわめて限定された諸性質をもつから、現実への適用となるとむずかしい。スパート期間についてはとりわけそうである。けれど資本係数変動の含意を示すには役立つだろう。

4) S. Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations. VI. Long-term Trends in Capital Formation Proportions," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. IX, No. 4, Part 11 (July 1961).

5) この点について塩野谷祐一氏の工業化パターンに関する諸研究は暗示的である。たとえば同氏「工業化の2部門パターン」(『経済成長と産業構造：山田雄三博士記念論文集』, 春秋社, 1965, 第2章)。

成した原動力である。期間別にみると新投資増加の停滞期間〔(2), (4), (6)〕でも蓄積率は加速されるかまたは著しくは衰えないことによってそれは支えられている。次に資本係数は初期から(3)期まで低下、その後僅かな上昇傾向を示す(再び1937年の値を異常に低いものとみなす)。戦後の値は十分に正確に比較しえないが、1954年3.25, 1960年2.70という暫定値をもってすれば、波動の効果を考慮して僅かな上昇傾向が持続したものと判断される。(3)期までの低下は初期におけるGDPの過小推計によってかなり影響されているとおもうから、留保をつけておかなければならない。これを別とすれば、投資比率の上昇傾向は資本係数の趨勢によって僅かに影響されているにすぎないといつてよかろう。これは資本の蓄積がその産出高効果を十分に伴って実現されてきたことを示唆する。

最後に投資スパートの期間にとくに着眼すればどうか。留保条件をかなりつけなければならないが、資本係数の上昇はわずかであるが、低下しさえしたといえよう(戦後スパートでは低下は確実)。表2に示した1902年の値は日露戦争時をスパート期間に含めた場合を示す。需要要因の分離はできないが、投資スパートは資本蓄積率の加速を比較的大きい産出効果を伴って実現した期間であることを示唆している。

資本の形成ないし蓄積の過程に関する加速の長期局面を条件づきながらかくて確認する。その最も端的な結果指標を前掲表1の(B)系列にわれわれは見る事ができる。在庫投資を除いて35%という最近の投資比率は初期の7%という国際的にみてむしろ低い値からの急激な上昇によって到達したもので、アメリカにその典型をみるように初期から大きい値でなかったことにとくに留意を要しよう。今後の動向を予測することは至難であるが、短期的変動を別とすれば、投資比率がこれ以上長期的に上昇しつづける公算はきわめて小さいとおもう。それを含意して明治初期いらい1960年代までを“資本蓄積率の加速局面”と規定して近代経済成長における1つの段階をかく事ができよう<sup>7)</sup>。かかる長期的な加速局面は、西欧

型の成長径路にはっきりとみられなかった。おそらくこのことが今までこれを注目すべき課題として採りあげなかった理由であろう。

### III 要因に関する試論

残された紙幅できわめて簡潔に要因分析に関して試論する。加速局面が繰りかえされる投資スパートを動力として形成される以上、基本的に加速の諸条件が存続していて、それらが好状況の到来のもとでスパートを生むというように両者を統一的に考えるのが妥当であろう。

まず経済後進性に関連して2つの重要な要因を指摘できる。先進諸国からの導入技術 Borrowed technology の大きい可能性の存続と二重構造的成長 Dualistic growth である。日本は一方において農業等の在来部門で在来的技術を発展させたが、他方、近代部門において導入技術を有効に実現しつづけてきた。前者は通常考えられるように資本の単たるワイドニングによつたものではなく農業等でも資本集約度はかなり上昇したことが最近明かとなった。しかし導入技術は本来より大きい資本集約度を要し、かつ時の経過とともにその大きさを増大する性質をもつ。労働力ウェイトがたえず近代部門で増大しつづけたことはいうまでもない。この構造変化が拍車をかけて二重構造経済における近代部門の相対的成長は、資本集約度の2部門間における格差を拡大しつづ<sup>8)</sup>、集計量としての資本集約度の増大率を高めた。その平均年増加率は1885-1905に1.6%, 1898-1919に3.4%, 1905-1931に3.7%, 1919-1938に3.1%で最後の値が例によって軍備による特殊影響をうけて低下していること、そして戦後の大きい値(暫定的に1953-62年5.3%)を考慮すればその趨勢加速は否定できない。後進性に伴う二重構造的成

7) この点についてクズネッツの Transition の概念は暗示的である。S. Kuznets, "Toward a Theory of Economic Growth," in *Economic Growth and Structure*, New York, 1965.

8) たとえば1885年において1次部門(農林水産業)の労働力単位当り粗資本ストックと非1次部門(その他の全産業)のそれとの比は62:100であったがそれは1905年に43:100にさらに1937年には27:100にまで低下した。

長において、技術進歩が資本に体现(ふつうは embodied, 体化という)する性質を強くもつことを以上の叙述は暗示している。逆にいえばこの仮説をとるとき経済後進性に伴う資本蓄積の加速局面の説明は容易であるとおもう。

第2に弾力的な労働力の供給と労働への分配率低下という2つの要因が注目される。質の向上を伴った労働力の弾力的な供給が、つい最近まで継続したことを加速局面の不可欠の要因とすることには異論は少いであろう。またそのメカニズムに言及する必要も1点を除いてあるまい。1点とは労働力の低価格による弾力的供給にもかかわらず、前述のように資本集約度が加速的に増大したという事実である。分配率の動向についてはデータが1919年以前についてなおきわめて弱いために推測的な判断を与えざるをえない。さらにその趨勢動向に関する判断は、戦争と戦後の制度的改革の影響によって著しくむずかしい。労働の分配率は1920年以後現在まで表面的な趨勢としては不変であるが一応いうことができるように見える。しかし投資スパート期間における確実な低落傾向を認めうる反面、その他の期間についてこれを相殺する上昇傾向をみとめることはできない。したがって正常なメカニズムとしては趨勢的低下を来す力が基本的に働いてきたという見解に筆者は強く傾いている<sup>9)</sup>。これが事実であれば蓄積の加速局面は労働分配率の低下で特徴づけられ、それは労働力の弾力的供給の存続と斉合的に理解することができる。

第3に国内貯蓄という残された主要因については、諸要因を総合的に考える必要からあげるといふ以上にはここで立ち入りえない。蓄積の加速局面が国内貯蓄率の上昇趨勢(データはなお弱い)に支えられて可能になったことは、日本経済の長期的なインフレーションナリー成長を考慮の上で、失することはできない。

以上の諸要因の長期的存続を前提としてスパートに焦点をあててみよう。個々の投資スパートは歴史的にはそのインパクトを異にしているし終末

の要因も一様ではない。いまその説明に立ち入りえない。しかし分析的立場からはその共通性を認めることができる。(1) 技術導入による革新を伴う資本形成の率が加速される。これは通常の加速度効果を伴う過程にプラスされると考えられ、他方においてひき上げられた乗数効果を需要面にもつ。(2) 資本集約度上昇の加速化にも拘らず、利潤率の上昇率は賃金率のそれとの関係で、労働の分配率の低下を促進する。(3) 国内貯蓄率はこの分配率変化とそしておそらくは消費支出上昇のラグから上昇する。(4) 国際収支の成長にたいする制限が輸出の増大か輸入代替の促進か或は両方によって弱くなる。いまは需要構造の変化の問題にまったく立ち入りえないが、少くとも投資スパートの一定期間の継続はその効果に強弱の差はあれ前述の4つの主要因によって支えられたとみられる。(1)と(2)は合わさって技術進歩を含む生産関数の計測について資本体現と非中立性いかなの問題が重要であることを含意しており、(3)は分配率の変動効果を含む貯蓄関数の計測の有効性を暗示し、さらに(4)は長期波動と輸出入変動の関係の確認の重要性を示唆する<sup>10)</sup>。筆者はこれら4要因をいささか躊躇しながらいわば仮説的にここに提示するにすぎず、実証的根拠を示す仕事は将来に残されている。にも拘らず投資スパート概念に基いてこのような提言を行うのは、戦後高度成長の経験をできれば戦前の経験とともにシステムティックに説明することが望ましいとおもうからである。

10) これら4点についてはすでに多くの業績があり筆者はそれらに着眼点を負っている。とりわけ(1)、(2)について渡部経彦氏の未公開論文「工業化：技術進歩と二重構造」、東京における経済成長コンファレンス(1966年9月)提出、および(4)について塩野谷祐一氏の論文「日本の工業化と外国貿易」(『一橋論叢』56巻5号)をとくに上げたい。

9) 詳しい点については拙稿「分配率の長期変動」(『本誌』16巻1号、1965年1月)を参照。